事業番号	80

平成27年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	ごみ減量推進事業								担当部	市民生活部	
会計区分	一般会計			事業類型	実施計画事業以外				担当課	廃棄物対策課	
事業期間	平成12年度以前 ～ 平成31年度以降								担当係	ごみ減量推進係	
総合計画分野別計画	主目的	1 安全・環境		5 ごみ対策			2 ごみの減量・分別に対する市民の意識を高めます				
	副目的	5-1								実施計画対象	
予算区分	款	4	項	2	目	2	大	5	中	1	
根拠法令・個別計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、小牧市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例、小牧市ごみ処理基本計画、小牧市分別収集計画 等										
目的（対象をどの様な状態にするのか）	市民や事業者に対して、ごみ減量・分別の意識啓発や排出指導を実施するとともに、生ごみ堆肥化等のごみ排出抑制及び資源化を促進する事業を実施し、ごみ排出削減及び再資源化率の向上を図る。										
内容（手段）	◆平成26年度実施内容 〇ごみの減量とリサイクルの啓発のため、パンフレット等の作成及び説明会等を実施した。 ・パンフレット等作成（印刷製本費 6,797,088円） 資源・ごみ収集ｶﾚﾝﾀﾞｰ(75,000部)、資源・ごみの分け方と出し方(70,000部) 事業者向けごみ減量啓発パンフレット(7,000部)、私たちのくらしとごみ(1,600部) 家庭系パソコンリサイクルチラシ(57,500部)、火災等事故防止啓発チラシ(62,200部) ・ごみ収集日配信サービス(通信運搬費 542,160円) 〇廃棄物排出指導員を2名配置し、ごみ集積場の巡回を行い、不適正排出者及び事業者に排出指導を実施した。 ・市内のごみ集積場数 可燃：2,952箇所、資源：1,765箇所 〇ごみ減量及びリサイクルの推進を図るため、生ごみの堆肥化、古紙・古布の資源回収事業等を実施した。 ・コンポスト容器等の無償貸与（消耗品費 1,300,294円） H26実績 130ℓ：33基、200ℓ：86基、密閉容器：61基 ・家庭用生ごみ処理機購入費補助（補助金 851,298円） H26実績：29件 ・資源回収団体奨励金(補助金 11,912,611円) H26実績：実施団体 91団体、回収量（古紙、古布、空き缶） 1,974,790kg ・剪定枝粉砕機貸出 H26実績：貸出件数 75件、処理量 6,280kg ・子ども服リユース事業(消耗品費 30,983円) H26実績：搬入：延べ1,406人 23,152着 搬出：延べ6,053人 20,537着 ◆平成26年度直接経費の内訳 社会保険料：587,950円、賃金：3,771,735円、報償費：10,000円、消耗品費：3,020,589円、食糧費：15,000円、印刷製本費：6,797,088円、修繕料：8,200円、通信運搬費：542,160円、手数料：86,950円、補助金：12,043,909円 ◆平成27年度直接経費の内訳 社会保険料：1641千円、賃金：9,867千円、報償費：10千円、消耗品費：4,583千円、食糧費：42千円、印刷製本費：7,772千円、修繕料：80千円、医薬材料費：10千円、通信運搬費：543千円、手数料：1,050千円、筆耕翻訳料：1,200千円、補助金：14,500千円										
受益者負担	無										

コスト

			単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額
費用	直接経費		千円	21,247	24,151	26,884	41,298
	正職員	従事者数	人	1.00	1.00	2.50	2.50
		人件費	千円	5,260	5,260	13,150	13,150
	その他職員	従事者数	人	1.40	2.50	2.00	2.00
		人件費	千円	2,240	4,364	4,360	3,836
	費用合計		千円	28,747	33,775	44,394	58,284
	対前年比		%		117.4	131.4	131.2
財源	一般財源		千円	28,747	33,775	44,394	58,284
	国・県支出金		千円	0	0	0	0
	その他財源		千円	0	0	0	0

事業番号	80

業績

活動指標名	単位		H24	H25	H26	H27
出前講座・説明会の実施	回	目標	12	12	12	15
		実績	18	12	12	
生ごみ処理機等利用世帯数	世帯	目標	11,800	12,000	12,000	12,000
		実績	11,585	11,811	11,965	
資源回収団体登録数	団体	目標	120	120	120	120
		実績	116	119	114	

成果指標名	単位		H24	H25	H26	H27
家庭系ごみの一人1日あたりの排出量（資源を除く）	g	目標	453	449	445	436
		実績	454	445	441	
再資源化率	%	目標	－	29.0	29.0	35.2
		実績	－	31.3	30.7	

事業の自己評価

平成26年度の実施結果	事業の達成状況	・エコルセンターのごみ処理施設更新にあわせてごみの排出方法を変更したことに伴い、パンフレット等を新たに作成し、周知徹底を図った。また、第2資源回収ステーションの開設やパソコン等の回収を新たに開始したことで市民の利便性の向上を図った。 ・事業系ごみの増加や資源の行政回収以外での排出機会の増加に伴い資源回収量が減少したことにより、再資源化率は減少したものの、1人あたり家庭系ごみの排出量については昨年より4g減少した。
	事業実施における課題	市民のごみ減量及び分別意識の定着により年々ごみ排出量は減少しているものの、主に共同住宅等の短期居住者による分別不良や時間外排出により、周辺の公衆衛生が悪化し、集積場を管理している地元区も苦慮しているため、居住者に対しての周知徹底及び共同住宅の管理会社又は所有者に対しての責任を明確化し、指導の徹底を図る必要がある。
	事業を縮小・廃止したときの影響	ごみは日々の生活に密着しており、規模も非常に大きいため、市民一人ひとりに対してごみの排出抑制や分別徹底等の意識啓発や排出指導を継続していかなければ、ごみ量の増加等により生活環境が悪化し、更には市のごみ処理費用も増加する。
平成27年度の改善内容	27年度における事業の改善・見直し内容（新規追加事項、廃止・削減事項等）	・平成27年7月から第2資源回収ステーションにおいて、ごみ減量効果の高い剪定枝の拠点回収を実施し、資源化及び排出利便性の向上を図る。 ・条例等を改正し、共同住宅における所有者等の責務を明確化し指導の徹底を図る。 ・コンポスト容器の無償貸与は、開始から22年が経過し、利用件数も8,000世帯を上回ったことから、所期の目的を達成したものとして、補助事業への移行を検討する。
平成28年度の事業の方向性	方向性の判定	維　持　／　事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの（対象や手段を見直す場合も含む）
	判定理由	・ごみ減量の推進や分別徹底のためには、市民に対するパンフレット、HPなどの各種媒体を通じた情報提供や意識啓発又は排出指導が不可欠である。 ・各家庭において実施する生ごみの堆肥化等や地域での資源回収については、ごみの減量や行政におけるごみ処理費用の削減に有効であり、引き続き実施する必要がある。
	28年度以降の改善案	区長会からも毎年のように改善の要望が出されているが、ごみ集積場における分別不良や時間外排出の対応にあっては地元区に大きく負担がかかっており、また区から連絡を受け、職員が現地に出動する回数も近年増大している。更には分別不良ごみの開封にあっては、区で行うには個人情報の問題もあるため、廃棄物適正処理指導員を増員するなどして、行政での対応・指導体制の強化を図る。

二次評価

方向性の判定	判　定　理　由
維　持	一次評価のとおり。